



毎月 1 回 1 日 発行
 発行 公益社団法人 全国防災協会

〒103-0001 東京都中央区日本橋小伝馬町 2 - 8
 (新小伝馬町ビル 6 F)

電話 03 (6661) 9730 FAX 03 (6661) 9733

発行責任者 水落雅彦 印刷所 (株)白 橋



28年 5月15日 鳥取県水防講習会（縄結び）（鳥取県）

目 次

平成28年度水防専門家の派遣実績について……………公益社団法人全国防災協会… 2
 水防月間のお知らせ（5月1日～5月31日）
 ……国土交通省水管理・国土保全局河川環境課 水防企画室… 5
 「地域の水害危険性の周知に関するガイドライン」の策定
 ……平成29年3月24日 国土交通省水管理・国土保全局河川環境課… 7
 会員だより 「栃木県災害復旧技術アドバイザー制度」を創設しました
 ……栃木県県土整備部河川課… 9
 新任査定官プロフィール……………11
 協会だより 災害カレンダー……………12
 被害報告……………13

平成28年度 水防専門家の派遣実績について

公益社団法人 全国防災協会

当協会では、水防団・消防団、国土交通省OB等を中心に水防技術に精通した専門家（H29.1現在115名）を派遣する制度を平成19年2月に創設しました。水防団等の水防に対する知識、技能の向上を支援するため、水防管理団体等の要請に応じ水防訓

練等の講師として派遣しています。これまで、235機関の要請に対し、延べ520人・日（H29.3.31現在）、平成28年度は27機関の要請に対し、延べ64名の専門家を派遣しています。

表-1 平成28年度 水防専門家派遣実績

（平成29年3月31日現在）

No.	派遣要請機関	派遣目的	派遣場所	派遣要請日	派遣回数	延べ派遣者数	水防専門家名	備考
1	新潟県消防学校長	水防訓練講師	新潟県新潟市	28.5.20 28.7.8	2	2	植木英仁	1人×2日 =2人日
2	青森県西北県民局 地域整備部長	水防訓練講師	青森県五所川原市 岩木川河川敷	28.4.9～ 10	2	4	葛西喜美雄 三浦恵一	2人×2日 =4人日
3	秋田市長	水防訓練講師	秋田市茨島七丁目 地内（雄物川右岸 河川敷）	28.6.5	1	2	浦部康悦 高橋富雄	2人×1日 =2人日
4	加須市・羽生市水防事 務組合管理者 加須市長	水防訓練講師	羽生市上新郷地先 上新郷河川防災 ステーション	28.6.4	1	1	茂木弘	1人×1日 =1人日
5	鳥取県国土整備部 河川課長	水防訓練講師	鳥取市西品治地内 （千代川右岸河川 敷）	28.5.15	1	3	永田瑞穂 江角俊明 大輝勝	3人×1日 =3人日
6	滋賀県土木交通部流域 政策局長	①水防研修会講師 ②水防訓練講師	①滋賀県守山市今 浜町 ②愛知川河川敷 （東近江市）	①28.4.27 ②28.5.22	2	2	裕永正光	2日×1人 =2人日
7	東北地整河川部 水災害予報センター長	水防技術競技大会 審査員	青森県八戸市長苗 代町地先（馬淵川 左岸高水敷）	28.5.29	1	3	井上博泰 浦部康悦 中沢重一	1日×3人 =3人日
8	兵庫県尼崎市市長	水防訓練講師	兵庫県尼崎市	28.5.18～ 19	2	4	裕永正光 福井光保	2日×2人 =4人日
9	埼玉県行田市消防本部	水防訓練講師	埼玉県行田市消防 本部	28.5.28	1	1	茂木弘	1人×1日 =1人日
10	埼玉県川島町	水防訓練講師	川島町大字上大屋 敷地先	28.5.29	1	1	茂木弘	1人×1日 =1人日
11	埼玉県行田市	水防訓練講師	埼玉県行田市（加 須小学校裏利根川 堤防）	28.7.2	1	1	茂木弘	1人×1日 =1人日

No.	派遣要請機関	派遣目的	派遣場所	派遣要請日	派遣回数	延べ派遣者数	水防専門家名	備 考
12	秋田県由利本荘市	水防訓練講師	秋田県由利本荘市	28.5.22	1	1	菅原 信雄	1人×1日 = 1人日
13	国土交通省 金沢河川国道事務所	水防訓練講師	石川県能美郡川北町朝日地先	28.6.2	1	2	本井 武明 上 明	2人×1日 = 2人日
14	国土交通省 出雲河川事務所	水防訓練講師	鳥根県出雲市武志町地先	28.5.28~ 29	2	10	江角 俊明 大輝 勝明 西村 明治 土江 秀義 金山 義延	5人×2日 = 10人日
15	国土交通省 甲府河川国道事務所	水防訓練講師	静岡県富士市木島 (富士市立富士川 体育館)	28.6.6	1	4	河野 俊彦 天野 久一 芦沢 義仁 有 泉 昇	5人×1日 = 4人日
16	埼玉県 行田県土整備事務所	水防訓練講師	埼玉県行田市	28.6.1	1	1	茂木 弘	
17	埼玉県 北本県土整備事務所	水防訓練講師	埼玉県北本市	28.6.15	1	1	茂木 弘	
18	岡山県土木部 防災砂防課長	水防訓練講師	岡山県岡山市	28.6.17	1	2	木下 善雄 井上 宏司	2人×1日 = 2人日
19	北海道開発局 旭川開発建設部	水防訓練講師	北海道名寄市砺波地先	28.6.24~ 25	1	2	石澤 寛	1人×2日 = 2人日
20	帯広開発建設部 池田河川事務所	水防訓練講師	北海道中川郡真津別町	28.7.21	1	2	葛西 正喜 平野 正則	2人×1日 = 2人日
21	北海道開発局 函館開発建設部	水防訓練講師	北海道瀬棚郡今金町	28.7.25~ 26	1	2	酒田 清幸	1人×2日 = 2人日
22	網走開発建設部 北見河川事務所	水防訓練講師	北海道北見市	28.7.21~ 22	2	4	出蔵 諭 石澤 寛	2人×2日 = 4人日
23	留萌開発建設部 留萌開発事務所	水防訓練講師	北海道留萌市	28.8.2	1	1	佐藤 明正	
24	留萌開発建設部 幌延河川事務所	水防訓練講師	北海道 天塩郡幌延町	28.10.14	1	1	出蔵 諭	
25	鳥取県岩美郡 岩美町	水防訓練講師	鳥取県 岩美郡岩美町	28.9.10	1	3	永田 瑞穂 福田 州夫 江角 俊明	3人×1日 = 3人日
26	鳥取県中部総合事務所	水防訓練講師	鳥取県倉吉市	28.9.11	1	3	永田 瑞穂 福田 州夫 江角 俊明	3人×1日 = 3人日
27	兵庫県県土整備部 河川整備課	水防技術講習会講師	兵庫県神戸市	29.2.14	1	1	谷田 登志晴	
計	27				33	64		

表-2 水防専門家 これまでの派遣実績 (平成29年3月31日現在)

年 度	派 遣 先 数	派 遣 回 数	延べ人数 (人・日)	備 考
19年度	14	14	28	中国地方整備局 河川管理課 ほか
20年度	27	28	60	中国地方整備局 河川管理課 ほか
21年度	27	32	65	四国地方整備局 高知河川国道事務所 ほか
22年度	22	25	50	四国地方整備局 徳島河川国道事務所 ほか
23年度	24	26	49	四国地方整備局 香川河川国道事務所 ほか
24年度	19	19	41	鳥取県 県土整備部 河川課 ほか
25年度	20	23	51	鳥取県 県土整備部 河川課 ほか
26年度	24	25	43	鳥取県 県土整備部 河川課 ほか
27年度	30	34	68	青森県下北県民局地域整備部 ほか
28年度	28	34	65	新潟県消防学校 ほか
計	235	260	520	

※制度の発足は19年2月

水防専門家派遣活動写真



平成28年6月15日
水防講習会（講習）
（埼玉県北本県土整備事務所）



28年5月18～19日
平成28年度水防工法訓練（積み土のう）
（兵庫県尼崎市）

水防月間（5月1日～5月31日）のお知らせ

～洪水から守ろうみんなの地域～

国土交通省水管理・国土保全局河川環境課

国土交通省では、防災・減災の取組の一環として、梅雨や台風の時期を迎えるにあたり、国民一人ひとりが水防の意義及び重要性について理解を深められるよう、毎年5月（北海道では6月）を「水防月間」として定めています。今年度も関係機関と協力し、各地域において、総合水防演習等の水防訓練や水防団等と河川管理者による合同巡視等、様々な取組を実施します。

【「水防月間」中の取組】

水防訓練

(1) 総合水防演習

警察・消防・自衛隊や関係自治体等と連携した大規模な総合水防演習を行います。

また、地元企業や自治会、NPO など多様な主体の参加とともに、見学者向けの体験コーナーの設置や分かり易い水防工法等の解説を行うことで、地域の水防意識の向上を図ります。

(2) 水防管理団体（市町村等）が行う水防訓練

水防団や消防団を対象とした水防工法の知識の取得と技術の体得のための水防工法訓練の開催が予定されています。

(3) 水防技術講習会

水防団や国土交通省職員を対象とした、河川管理施設（樋門等）や災害対策車両（排水ポンプ車等）の操作訓練等を行う水防技術講習会を開催します。

洪水予報連絡会等の開催

国が水防管理団体や都道府県などの関係機関と連絡会を開催し、洪水予報や水防警報といった水防活動に必要な情報の伝達体制の確認をします。

水防団等と河川管理者による重要水防箇所の合同巡視

水防団等と河川管理者が合同で巡視を行い、水防活動のうえで特に注意を要す箇所（重要水防箇所）や水防倉庫、水位観測所を確認し、洪水時の適切な水防活動を行えるよう備えます。

河川管理施設の点検等

河川管理施設を点検し、必要な補修等を行うとともに、許可工作物の施設管理者に対し必要な指導監督等を行います。

その他

ポスター・リーフレットの配布を通じ水防月間のPR活動を行うなど、広く国民に向け水防の重要性と水防に関する基本的考え方の普及を図ります。



水防シンボルマーク

平成29年度総合水防演習 開催日程等

地整等名	演習名	開催日	開催予定地
北海道開発局	平成29年度 釧路川総合水防演習・広域連携防災訓練	6月17日(土) 9:00~12:00	釧路川水系釧路川左岸 (北海道川上郡標茶町ルラン133番地先)
東北地方整備局	平成29年度 雄物川総合水防演習	5月28日(日) 8:30~12:00	雄物川水系雄物川右岸 (秋田県秋田市茨島地先)
関東地方整備局	第66回 利根川水系連合・総合水防演習	5月20日(土) 9:30~12:10	利根川水系利根川右岸 (埼玉県加須市新川通地先)
北陸地方整備局	平成29年度 荒川総合水防演習	5月27日(土) 8:30~12:30	荒川水系荒川右岸 (新潟県村上市荒川緑新田地先)
中部地方整備局	平成29年度 狩野川連合総合水防演習・広域連携防災訓練	5月14日(日) 9:00~12:00	狩野川水系狩野川右岸 (静岡県三島市長伏地先)
近畿地方整備局	平成29年度 大和川水防・大阪府地域防災総合演習	5月13日(土) 9:00~12:00	大和川水系大和川右岸 (大阪府藤井寺市川北地先)
中国地方整備局	平成29年度 天神川総合水防演習	5月28日(日) 9:00~12:00	天神川水系天神川左岸 (鳥取県倉吉市東巖城町地先)
四国地方整備局	平成29年度 吉野川・那賀川合同総合水防演習	5月21日(日) 9:00~12:00	吉野川水系吉野川右岸 (徳島県徳島市住吉4丁目地先)
九州地方整備局	平成29年度 本明川総合水防演習	5月14日(日) 8:50~12:30	本明川水系本明川左岸 (長崎県諫早市八天町地先)

大げな雨、いつもの暮らしを、あつちいっしょに壊す。いく、水害。
少しでも被害を減らすために、お住まいの地域や水防組織への参加を、自分からの声援が大切です。

さらさらされる私達の街。

水害の脅威に、

さらさらされる私達の街。

洪水から守ろうみんなの地域

水防月間

平成29年5月1日(月)~5月31日(水)
北海道は平成29年6月1日(木)~6月30日(金)

最新情報の情報はこちらへ

ホームページ <http://www.river.go.jp/>
 広報ホームページ <http://www.river.go.jp/x/>
 携帯版ホームページ <http://l.river.go.jp/>

主催：国土交通省、内閣府、都道府県、水防管理団体

「地域の水害危険性の周知に関するガイドライン」 の策定

～避難判断に資する情報を提供する河川の早期拡大を図ります～

平成29年 3 月24日 国土交通省水管理・国土保全局河川環境課

国土交通省では、避難判断に資する情報を提供する河川の早期拡大を図るため、浸水想定の情報に浸水実績を活用する等、河川の状況に応じた簡易な方法も活用して、避難判断に資する浸水想定や河川水位等の情報を市町村等に提供する方策をまとめた「地域の水害危険性の周知に関するガイドライン」を3月24日に策定しました。

平成28年台風第10号により、役場等の所在地に係る中小河川^{*}において逃げ遅れによる甚大な人的被害が発生したことも踏まえ、このような河川については、今後5年間で本ガイドラインによる簡易な方法も活用した情報の提供を実施するよう、都道府県に促していきます。

※当該河川が氾濫した場合に役場等があるエリアが浸水すると想定される河川

◆ガイドライン策定の経緯

- 平成28年台風第10号により、役場等の所在地に係る中小河川において逃げ遅れによる甚大な人的被害が発生したことも踏まえると、このような河川でも都道府県が水位周知河川等に指定して、市町村等に浸水想定や河川水位等の情報の提供を行い、確実な避難の確保を図ることが必要です。
- 一方で、都道府県管理の中小河川においては、洪水浸水想定区域の検討や水位計の設置等に係る財政的な制約や、避難等に要する時間を確保できるような氾濫危険水位の設定が困難である等の技術的な制約から、水位周知河川等の指定に時間を要する場合等があります。
- このことから、避難の判断に資する情報を提供する河川を早期に拡大するため、河川の状況に応じた簡易な方法等により、都道府県が市町村等に浸水想定や河川水位等の情報を提供（水害危険性を周知）する際の参考となるようガイドラインを策定しました。

◆水害危険性の周知の進め方

- 都道府県には、「水防災意識社会 再構築ビジョン」に基づく協議会の場等も活用しつつ、具体的にどの河川で、どのような方法で情報提供を行うかを検討・調整いただき、今後5年間で、役場等の所在地に係る河川について、簡易な方法も用いて水害危険性の周知をしていただくよう促しています。

(本ガイドラインは、国土交通省のホームページよりダウンロードできます)

http://www.mlit.go.jp/river/shishin_guideline/pdf/suigaikikensei_guideline.pdf

地域の水害危険性の周知 に関するガイドライン

平成29年3月

国土交通省水管理・国土保全局
河川環境課

地域の水害危険性の周知に関するガイドライン



ガイドライン策定の背景

- 平成28年台風第10号により、**役場等の所在地に係る中小河川において逃げ遅れによる甚大な人的被害が発生したことも踏まえると、このような河川でも水位周知河川等に指定して浸水想定や河川水位等の情報の提供を行い、確実な避難の確保を図ることが必要。**
- 一方、洪水浸水想定区域の検討や水位計の設置等に係る**財政的な制約や、リードタイムを確保できる氾濫危険水位の設定が困難である等の技術的な制約から、水位周知河川等の指定に時間を要する場合等がある。**

ガイドラインの内容

- 河川の状況に応じた**簡易な方法等により、都道府県が市町村等に浸水想定や河川水位等の情報を提供する方策、すなわち水害危険性を周知する方策をまとめたガイドライン**を策定。

<水害危険性の周知の基本的な考え方>

【平常時】

浸水想定を提供（都道府県）

- ・想定最大規模の降雨による洪水浸水想定区域図
- ・その他の氾濫シミュレーション図
- ・浸水実績に係る情報

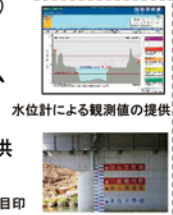


⇒ 地域にどのような水害が発生する可能性があるかを理解（市町村等）

【洪水時】

河川水位等の情報を提供（都道府県）

- ・水位計による観測値を収集し提供
- ・水位センサー等で水位を検知し、現地のアラーム設備で発信
- ・橋梁等への目印で河川水位の情報を表示
- ・雨量情報を活用し、氾濫の危険に係る情報を提供等



⇒ 現に水害が発生する事態になっていることを把握（市町村等）

⇒ 組合せ

避難の判断に資する情報を提供する河川を早期に拡大

平成27年の水害被害額（確報値）を公表

～全国の水害被害の実態を把握し、河川に係る行政施策に活用～

平成29年3月22日水管理・国土保全局河川計画課記者発表

国土交通省は、平成27年の水害被害額について、確報値として取りまとめました。その結果、平成27年の水害被害額は、全国で約3,900億円となり、平成18年～27年の過去10カ年で3番目に大きい被害額となりました。

詳細は、以下のURLを見て下さい。
http://www.mlit.go.jp/report/press/mizukokudo03_hh_000918.html

会員だより

「栃木県災害復旧技術アドバイザー制度」を創設しました

栃木県県土整備部河川課

関東・東北豪雨を踏まえ、災害復旧事業の経験者が不足している市町への支援をさらに充実するため、栃木県県土整備部技術職員退職者による、市町に対する災害対応への支援を目的として、「栃木県災害復旧技術アドバイザー制度」を創設しました。

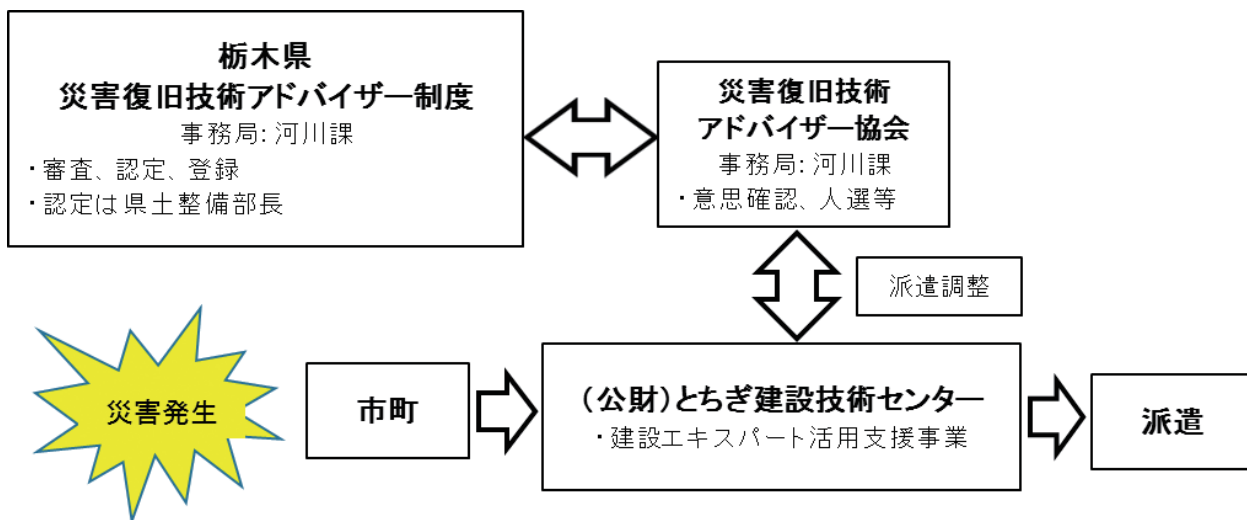
具体的には、地震や豪雨等、異常な天然現象により公共土木施設が被災した際、市町の要請に基づき、県が認定した「栃木県災害復旧技術アドバイザー」を(公財)とちぎ建設技術センターから派遣し、市町が行う災害復旧活動の支援をボランティア活動として行い、もって円滑な災害復旧事業

の促進に寄与することを目的としています。

平成29年3月23日県庁内において「栃木県災害復旧技術アドバイザー制度」創設・認定書授与式を執り行い、災害復旧技術アドバイザーに認定された9名に、県土整備部長より認定書が授与されました。今後、出水期までには更に充実を図っていきたいと考えております。

また、今回の制度創設にあたりアドバイス等を頂きました、関係各機関および各県の皆様には本誌面をお借りして厚く御礼申し上げます。大変お世話になりました。

制度フロー



新任査定官プロフィール



氏 名 吉 野 広 郷
 出生地 静岡県
 家 族 5 人
 趣 味 旅行

主な経歴
 平14. 国土交通省採用
 平24. 農林水産省農村振興局農村政策部中山間地域振興課課長補佐
 平26. 国土政策局広域地方政策課広域制度企画室専門調査官
 平28. 水管理・国土保全局防災課災害査定官

4月より着任しました吉野と申します。

自らの研鑽に努め、被災地域における早期の災害復旧のために全力で取り組んで参ります。

どうぞ、よろしく願いいたします。



氏 名 丸 山 日 登 志
 出生地 埼玉県
 家 族 独身
 趣 味 サッカー観戦
 街歩き（食べ歩き）

主な経歴
 昭60. 建設省採用
 平24. 関東地方整備局河川部河川計画課課長補佐
 平26. 関東地方整備局荒川下流河川事務所地域防災調整官
 平27. 関東地方整備局霞ヶ浦導水工事事務所副所長
 平29. 水管理・国土保全局防災課災害査定官

4月に災害査定官に着任しました丸山と申します。

被災地域における迅速な災害復旧に向け努めていきたいと思っております。

どうぞ、よろしく願いいたします。



氏 名 石 浜 康 賢
 出生地 福岡県
 家 族 4人(妻、息子2人)
 趣 味 海外旅行
 散歩

主な経歴
 昭62. 建設省採用
 平25. 関東地方整備局道路部道路計画第二課課長補佐
 平27. 関東地方整備局相武国道事務所副所長
 平29. 水管理・国土保全局防災課災害査定官

近年大きな災害が増えていることもあり職務の重要性をひしひしと感じています。

初心にかえって一生懸命努めたいと思っています。よろしく願いいたします。



氏 名 喜 元 亨
 出生地 大阪府
 家 族 3 人
 趣 味 スポーツ観戦・観劇
 読書
 卓球

主な経歴
 平 3. 鹿児島県採用
 平28. 鹿児島県土木部都市計画課生活排水対策室技術補佐
 平29. 水管理・国土保全局防災課災害査定官

4月に災害査定官に着任しました喜元と申します。

災害の早期復旧に向け、都道府県・市町村の皆様と一緒に取り組んでいきたいと考えております。

また、技術力を高めることを心がけながら、業務に取り組んでいきたいと思っておりますので、どうぞよろしく願いいたします。

自然災害カレンダー（5月）

外国の災害				日本の災害				
被害者数	災害区分	災害名及び主な被災地	発災年	発災日	発災年	災害名及び主な被災地	災害区分	被災者数
死3257	地震	イラン北部・コペターダグ、地震 - M 7.2	1929	1日	1939	男鹿地震-M6.8	地震	死27
死158	地震	トルコ南東部、ピンゴル州、地震 - Mw 6.4	2003		1963	日東航空旅客機墜落、淡路島	濃霧	死9
死85千行54千	サイクロン	ミャンマー、サイクロン「ナルギス」	2008	2日				
死200	サイクロン	バングラ、テクナフ、サイクロン	1994					
死2000	地震	トルコ、ディナール、地震-M6.7	1875	3日	1988	豪雨、九州中北部	豪雨	死7
死125	地震	エルサルバドル、地震 - M 6.3	1965					
死38	竜巻	米国中西部、竜巻	2003	4日				
死31	大雨	カナダ ケベック、大雨、地面陥没	1971					
死9千	地震	イラン、シラズ、地震 - M 6.2	1853	5日				
死700	地震	コスタリカ地震 - M 6.4	1910					
死2514	地震	イラン、サルマス、地震-M7.3	1930	6日				
死1200	地震	伊、北東部、フリウリ地震 - Ms 6.5、	1976					
死4500	地震	ドミニカ、ハイチ、地震-M7.7	1842	7日	1973	暴風雨、長崎市	暴風雨	死5
死250≥	サイクロン	ビルマ、イワラジ川、サイクロン	1975					
死29千	噴火	西印諸島 プレー火山噴火、火砕流	1902	8日	1847	善光寺地震-M7.4	地震	死10千≥
					1976	タクシー落石損壊、奈良吉野	落石	死5
死477	サイクロン	印度南部、サイクロン	1990	9日	1783	浅間山噴火、鬼押し出し等	噴火	死1151
					1954	暴風雨、東北、北海道、船362隻沈没	暴風雨	死24行686
死2千	地震	チリ北部沖、イキケ地震 -M8.3	1877	10日	1954	漁船多数座礁・沈没、根室沖	暴風雨	死3行千
死1572	地震	イラン東部、地震- M7.3 Mw 7.2	1997					
死12千	サイクロン	東パキスタン、サイクロン、高潮	1965	11日	1955	宇高連絡船紫雲丸沈没、香川雌雄島沖	濃霧	死168
死1541	地震	中国、雲南省、大関永善地震 - M 7.1	1974					
死69227	地震	中国、四川省汶川地震 -M8.1 Mw 7.9	2008	12日				
死1500	地震	イラン西部、カジャン、地震 - M 6.4	1844					
死千行500	竜巻	バングラ、タンガイル、竜巻	1996	13日	1449	山城・大和、地震-M53/4~6.5	地震	死多数
死400	地震	ペルー、アレキパ沖、地震 - M 8.0	1784		1968	豪雨、青森	豪雨	死49
死2千	地震	チリ、サンチャゴ沖、地震 - M 8.5、	1647	14日				
死500≥	豪雨融雪	ハンガリー、ルーマニア、洪水	1970					
死650	猛暑	印度、猛暑	1970	15日				
死200	地震	中国、四川省道孚、地震 - M 6	1793					
死618	暴風・高潮	印度南部、暴風・高潮	1969	16日	1968	十勝沖地震 - Mj 7.9(Mw 8.3)道南、東北	地震	死52
死70	竜巻	米国ミシシッピ川流域、竜巻	1968					
				17日				
死52600	地震	中国、山西省、臨汾地震 - M 7.8	1695	18日	1978	地滑り、新潟、妙高高原	土砂	死行13
死16000	地震	ベネズエラ、コロンビア、地震 - M 7.3	1875					
死5110	火山噴火	ジャワ島ケルト火山、熱泥流	1919	19日				
死112	土砂災害	ノルウェー、バエルダラン、土砂崩壊	1893					
死数千	地震	ヨルダン等中東、地震 - M 7.5	1202	20日				
死5310	地震	中国、山西省、代県地震 - M 7.4、	512(ユ)	21日	1792	雲仙岳噴火、島原大変肥後迷惑M6.4、	噴火津波	死15千
死2266	地震	アルジェリア、ブーメデス地震 - M6.9Mw 6.8	2003		1751	越前高田、地震M7.0~7.4	地震	死1541
死5700	地震津波	チリ地震- M 9.5(Ms 8.5、Mw 9.5)	1960	22日	1903	千島海域、軍艦沈没全員死亡	吹雪	死多数
死1000	地震	トルコ東部、地震 - M 6.7、	1971		1963	突風・降雹・落雷、群馬埼玉	風雹雷	死8
死41419	地震	中国甘粛省、古浪地震 -M8.0 Ms 7.9	1927	23日	1925	但馬地震 - Mj 6.8、豊岡、城崎	地震	死428
死1950行数百	豪雨	ドミニカ、ハイチ、豪雨	2004					
死・行11069	サイクロン	バングラ、南東部、サイクロン高波	1985	24日	1926	十勝岳噴火(大正泥流)道、美瑛、富良野	噴火	死144行21
死250	地震	ペルー沖、地震 -M8.0 Mw 8.2Ms7.9	1940		1960	チリ地震津波、太平洋沿岸	地震	死行142
死2219	地震	イラン、地震 - M 5.6、	1923	25日	1958	防空壕崩壊、青森、大沢町	土砂	死6
死1050	地震	中国、雲南省、剣川地震 - M 6.8	1751					
死1000	地震	トルコ、イズミット・イスタンブール、地震 - M 7.0	1719					
死5749	地震	ジャワ島中部地震-M6.2 Mw 6.3	2006	26日	1983	日本海中部地震 - Mj 7.7(Mw 7.7) 秋田沖	地震	死104
死2千	地震	印度、ボンベイ、地震-M6.9	1618		1965	台風6号、関東東海近畿以西	台風	死19行1
死1989	地震	露、ネフチェゴルスク地震-M7.5Mw7.1	1995	27日	1293	鎌倉大地震-M7.0	地震	死23千≥
死200	サイクロン	バングラ、印度東部、サイクロン	1989		1704	羽後・陸奥地震-M7.0 能代等	地震	死58
死16000	サイクロン	東パキスタン、チッタゴン、サイクロン	1963	28日	1972	漁船転覆、根室市沖	暴風雨	死18
死千	地震	トルコ、アルダバン、地震-M5.4	1903		1961	台風4号、道、東北地方	台風	死7
死251千	地震・津波	トルコ、アンタキヤ地震 - M 7.7、	526(ユ)	29日	1974	梅雨前線豪雨 台風8号、全国	豪雨台風	死145 行1
死51千	地震	トルコ東部、パル地震 - M 7.0	1789		1955	白河高生暴風雨遭難、福島旭岳	暴風雨	死6
死60千	地震	パキスタン、クエッタ地震 - M 7.5	1935	30日	1972	旅客機墜落、道、月形	悪天候	死10
死4千	地震	アフガニスタン北部、地震 -M6.9 Mw 6.6	1998		1967	セスナ機墜落、岩手、安代	乱気流	死5
死3千	地震	印度スリナガル、地震	1885					
死66794	地震	ペルー北部、アンカシユ地震 - M 7.8	1970	31日	1953	崖崩れ、道、北見営林署宿舎倒壊、	土砂	死16
死1300	地震	トルコ、地震 - M 6.0	1946					

平成28年 発生主要異常気象別被害報告

平成29年 4月14日現在 (単位：千円)

	冬期風浪及び夏風浪		豪雨		地すべり		融雪		地震		梅雨前線豪雨		台風		その他		合計	
	箇所数	金額	箇所数	金額	箇所数	金額	箇所数	金額	箇所数	金額	箇所数	金額	箇所数	金額	箇所数	金額	箇所数	金額
北海道 青森 岩手 宮城 秋田	3	1,000,000													2	80,000	5	1,080,000
山形 福島 茨城 栃木 群馬																		
埼玉 千葉 東京 神奈川 新潟															1	90,000	1	90,000
															(2)	(27,000)	(2)	(27,000)
															2	27,000	2	27,000
富山 石川 福井 山梨 長野	<1> 4	<250,000> 1,200,000													1	19,500	1	19,500
															(1)	(12,000)	4	1,200,000
															1	12,000	(1)	(12,000)
岐阜 静岡 愛知 三重 滋賀			1	19,000											1	20,000	1	20,000
																	1	19,000
京都 大阪 兵庫 奈良 和歌山					1	350,000									1	120,000	2	470,000
					1	97,000									1	150,000	2	247,000
					1	90,000											1	90,000
			3	29,000													3	29,000
鳥取 島根 岡山 広島 山口	1	100,000													3	245,000	4	345,000
	1	15,000															1	15,000
															2	330,000	2	330,000
徳島 香川 愛媛 高知 福岡					2	3,980,000											2	3,980,000
佐賀 長崎 熊本 大分 宮崎					1	80,000											1	80,000
					1	600,000											1	600,000
鹿児島 沖縄																		
札幌 仙台 さいたま 千葉 横浜 川崎 相模原 新潟 静岡 松山 名古屋 京都 大阪 堺 神戸 岡山 広島 北九州 福岡 熊本																		
補助計	<1> 9	<250,000> 2,315,000	4	48,000	7	5,197,000									(3)	(39,000)	<1> 35	<250,000> (39,000) 8,653,500
直轄計	9	2,315,000	4	48,000	7	5,197,000									15	1,093,500	35	8,653,500
合計	9	2,315,000	4	48,000	7	5,197,000									15	1,093,500	35	8,653,500

※上段 () 内書きは、下水道・公園分、< >内書きは港湾・港湾に係る海岸分である。